

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原 信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原 信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	34,626	41,731	35,868	29,683	24,380
経常利益又は 経常損失() (百万円)	54	986	802	2,599	1,516
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	120	929	908	3,743	1,578
包括利益 (百万円)					1,842
純資産額 (百万円)	9,844	12,577	11,074	7,246	5,402
総資産額 (百万円)	34,167	37,491	34,347	32,752	28,782
1株当たり純資産額 (円)	169.42	173.12	152.49	99.80	74.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.07	14.19	12.51	51.55	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	33.5	32.2	22.1	18.8
自己資本利益率 (%)		8.3			
株価収益率 (倍)		10.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	1,898	1,238	700	1,055
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	633	825	1,459	192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	1,626	331	481	759
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,373	8,132	6,386	6,087	4,025
従業員数 (名)	1,097	1,103	1,128	1,092	957

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	31,249	38,484	33,125	27,391	23,318
経常利益又は 経常損失() (百万円)	239	1,198	1,059	2,209	1,034
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	283	1,147	1,159	3,351	1,088
資本金 (百万円)	8,791	10,022	10,022	10,022	10,022
発行済株式総数 (株)	58,285,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468
純資産額 (百万円)	10,367	13,588	12,097	8,788	7,621
総資産額 (百万円)	34,093	37,912	34,976	34,042	30,699
1株当たり純資産額 (円)	178.43	187.03	166.58	121.03	105.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.89	17.51	15.96	46.16	14.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	35.8	34.6	25.8	24.8
自己資本利益率 (%)		9.6			
株価収益率 (倍)		8.3			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,016	1,024	1,043	1,017	888

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものです。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置およびテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改称
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器および音声機器の製造を開始
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器および小型変圧器の製造を開始
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和39年12月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New York(連結子会社)を設立
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行
- 昭和50年3月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New Yorkの商号を現商号Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.に改称
- 昭和51年1月 ドイツ駐在員事務所を開設
- 昭和55年12月 ドイツ法人Ikegami Electronics (Europe) GmbH(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立（現 株式会社池上ソリューション）
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合
- 平成22年1月 池上エルダー株式会社を清算
- 平成22年4月 池上工場と宇都宮工場を統合

3 【事業の内容】

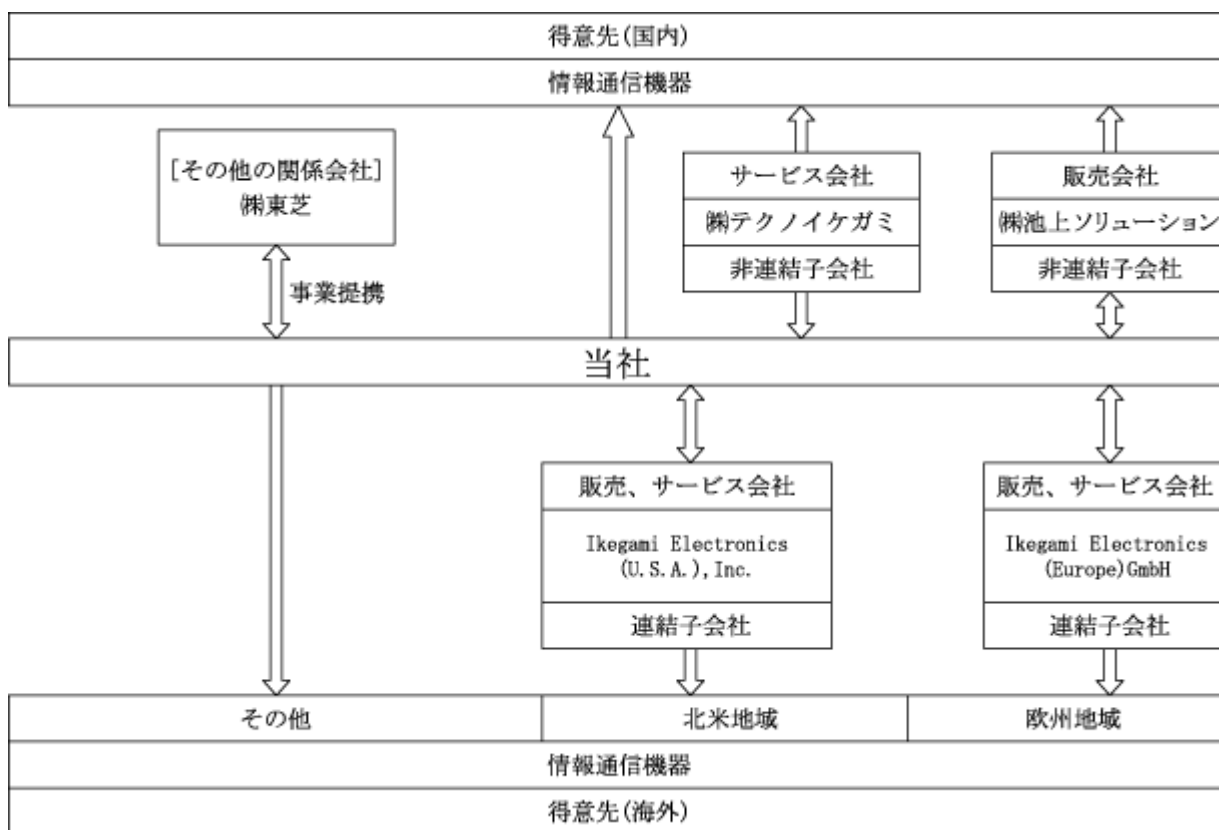
当社グループは、当社および子会社4社とその他の関係会社である㈱東芝から構成されており、情報通信機器の開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が情報通信機器の開発、生産ならびに北米・南米、欧州地域を除いた販売、サービス活動を行っています。また、当社が生産した情報通信機器の修理・サービスの一部を㈱テクノイケガミが行っています。

連結子会社であるIkegami Electronics(U.S.A.), Inc. (米国)では北米・南米地域で、Ikegami Electronics(Europe)GmbH (ドイツ)では欧州地域で当社製品の販売、サービス活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Ikegami Electronics(U.S. A.),Inc.(注)1	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
Ikegami Electronics (Europe)GmbH(注)1	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
(その他の関係会社) 株式会社東芝(注)2	東京都港区	百万円 439,901	電気機械器具の 製造販売		20.2	事業提携 当社製品の販売、同社製品の購 入 役員の兼任 なし

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器	957

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ135名減少していますが、その主な理由は、平成22年3月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
情報通信機器	888	45.7	22.3	4,838,798

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数が前事業年度末に比べ129名減少していますが、その主な理由は、平成22年3月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合および全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合があります。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア等の新興国向けの輸出の増加など、期初は緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の進行や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、景気の停滞が続いています。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流への影響等、今後の企業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

世界経済においても、アジア等の新興国経済は比較的好調を維持していますが、米国・欧州地域の回復は遅れており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループの関連する業界におきましても、国内・海外ともに設備投資の抑制動向は依然として強く、それに伴う価格競争の激化により製品・システムの市場価格の下落が進行するなど、事業環境はより一層厳しさを増しています。当社グループは100名余の人員削減策等のコスト削減施策を断行し一定の効果を創出することができましたが、想定以上の売上高の大幅な減少により、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送番組制作用HDシステム等の大型納入物件が少なく、また、放送系列各局に納入した中継車システムの更新需要が一段落したこともあり、放送機器全体の販売が大きく落ち込むとともに、官公庁向け映像システムの需要も乏しく売上高は大幅に減少しました。また、海外においては、アジア地域向けに放送機器の販売が伸張しましたが、米国・欧州での販売は依然として低調なまま推移し、連結売上高は前年同期と比べ17.9%減少し、243億80百万円（前年同期売上高296億83百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高が大幅に減少する中、人件費・経費削減等の施策効果により、営業損益は前年同期と比べ11億32百万円改善し、営業損失15億62百万円（前年同期営業損失26億94百万円）となりました。

経常損益につきましては、助成金収入等の営業外収益により、経常損失15億16百万円（前年同期経常損失25億99百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失により、当期純損失15億78百万円（前年同期当期純損失37億43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失15億55百万円を計上し、退職給付引当金の増加額11億95百万円、売上債権の減少額16億92百万円、たな卸資産の増加額8億9百万円、仕入債務の減少額17億48百万円等により、10億55百万円の支出となりました（前年同期比17億55百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億48百万円、無形固定資産の取得による支出1億16百万円、投資有価証券の売却による収入1億1百万円等により、1億92百万円の支出となりました（前年同期比12億67百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減少額3億92百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出4億80百万円、社債の償還による支出2億40百万円等により、7億59百万円の支出となりました（前年同期比12億40百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億62百万円減少し、40億25百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,578	11.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,600	4.7	7,645	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,380	17.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本放送協会			2,525	10.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資需要は見込まれるものの短期的には設備投資抑制動向や特に国内においては東日本大震災の影響もあり、当面は需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に入れ、今後の価格競争激化に耐えうるコスト構造の構築、売上高の維持・拡大を目指すとともに、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行してまいります。

1) 固定費規模の最適化

需要低迷、価格競争激化に耐えうる固定費構造に姿を変える施策の一つとして、人員のスリム化を目指します。業務の選択と集中を加速させ、当社グループで実施していただけない業務以外については、アウトソーシング化、EMS化を図ってまいります。

2) 開発の一元化

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト両面において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。研究開発センターならびに各事業所の開発エンジニアを統合・結集させる等の施策を具現化し、他社をリードする開発を、顧客満足を追求した夢のある開発を早期に実現して参ります。

3) グローバル市場の深耕と非放送事業の強化

国内における設備投資需要の早期回復が見込めない状況に鑑み、販売の軸足を海外にシフトしていきます。また、国内市場においても中・長期の視点で見れば成長が見込める産業分野が広がっています。当社が有する映像応用技術の優位性を磨き、当該分野へのアプローチを深めてまいります。

4) 海外生産へのシフト

当社がグローバル市場への展開を目指す中で、更に熾烈な価格競争に晒されることが予想されます。また、為替リスクを考慮すると、生産コスト構造を抜本的に変える施策展開を視野に入れる必要があると考えています。当該施策の一環として、海外販売主要製品については、可能なものから逐次、海外生産へシフトしていくことを目指してまいります。

5) 拠点の最適化

中・長期の視点で見た売上規模、販売エリアの想定を睨み、グループ全体で生産・販売拠点の効率化、最適化の観点で拠点再編の検討を進めて参ります。遊休資産につきましては、キャッシュ・フロー重視の観点から売却も視野に入れ事業活動を遂行してまいります。

6) 管理会計制度の変革

平成23年3月期におきましては、販売責任、原価低減責任の徹底を図るため、事業本部制から機能別本部制へ体制を変換しました。平成24年3月期からは開発・生産と販売の責任区分の更なる明確化を図るため、管理会計制度の運用方法を抜本的に変革します。製販互いの責任を徹底的に追求していくことで、グループ全体での迅速な業績回復を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に積極的に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も継続導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取り組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を有しており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失15億62百万円および当期純損失15億78百万円を計上し、3期連続の営業損失および当期純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

「7 <財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析> (3) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図って参ります。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、株式会社長谷工コーポレーションに対し、当社が管理系事務所として使用している土地建物につきまして、資産運用の効率化を図るため売却することを決議し、平成23年3月31日に不動産売買契約を締結しました。

詳細は「第5 <経理の状況> 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」および「2 財務諸表 (1) 財務諸表」における「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の潜在要求を満たす優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように積極的な研究開発活動を行っています。研究開発は、研究開発センターおよび事業所（2事業所）の設計・開発部門で推進しています。またグループ外企業とも補完製品の提携を結び、当社研究開発を自社コア技術およびコア製品の強化に集中して開発効率を上げています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10億32百万円です。

放送通信機器関連では、多様化するデジタル放送番組制作向けに、番組素材の撮影取材、中継伝送、編集制作、放送番組の送出・基幹網伝送における運用性に注力し、番組制作機器、有線/無線中継機器およびネットワーク機器の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、放送用3G-SDI対応・16bitフルデジタルHDTVカメラ（HDK-97A UnicamHD）、感度アップ機能、デジタルズーム機能、オートホワイトバランス追尾機能を搭載したボックス型HDカメラ（HDL-45E）、大型スイッチャのテクノロジーを継承する高機能をコンパクトな3Uの本体に凝縮したビデオ・スイッチャ（HSS-330）、HDTVシステム構築に欠かせない各種周辺機器モジュールを統合したOnePackシリーズの拡充、フラットパネルによるテレビカメラ用カラービューファインダ（2型LCD VFL200HD、9型LCD VFL912HD）、各種新型LCDモニターラインアップの充実、などの技術開発および製品開発があります。

また、当社ならでは製品として、ロードレースの移動中継など伝搬環境がめまぐるしく変わる中でも安定した番組素材伝送を可能にする、ダイバーシティ受信システムを今期広く訴求しました。

セキュリティ機器関連では、犯罪の防止、監視・警備向けに、撮影、伝送、記録、表示および画像認識技術の高度化を進める研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、単板フルハイビジョンカメラ（H.264IPネットワーク型、IPD-BX200HD / デジタルインタフェースHD-SDI型、ISD-200HD）、屋外コンبینーション型ハイビジョンカメラ（PCS-700HD）などの技術開発および製品開発があります。

メディカル機器関連では、高度医療のための高忠実度映像向けに、高感度・高忠実度テレビカメラ、モニタ、デジタル記録装置などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、高感度3板式超小型フルハイビジョンカメラ（MKC-500HD）、高色忠実XYZカメラ（RTC-21）などの技術開発および製品開発があります。

上記、高色忠実XYZカメラ（RTC-21）は、従来のカメラでは再現ができない人間の視覚のほぼ全色域を撮り込むことが出来る特殊ビデオカメラです。現在、医療分野以外に色再現を重視する産業分野への幅広い応用研究開発を進めています。（高色忠実XYZカメラは静岡大学（下平研究室）との共同研究成果です。）

検査機器関連では、高精度自動検査向けに、画像処理とメカトロニクスを融合した異物検出装置、各種生産物選別装置の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、自動錠剤詰まり除去機能、特殊検査用LED 照明機能等の技術開発があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、287億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億69百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減の227億20百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減の60億61百万円となりました。

負債総額は233億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億26百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減の67億67百万円となりました。固定負債は、社債や長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増の166億12百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ18億43百万円減少し、54億2百万円となりました。これは主として、当期純損失計上による利益剰余金の減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、18.8%（前連結会計年度末22.1%）となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「1 <業績等の概要>（1）業績、および（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの事業が対象とする市場はここ数年、国内外ともに不透明な状況が続いており、先行きについては、更に不透明性が増大すると想定しています。

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失15億62百万円および当期純損失15億78百万円を計上し、3期連続の営業損失および当期純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を進めて参ります。

グローバル市場での売上規模の拡大

- ・新興国（中国・インド・中東）向け拡販を強化します。
- ・非放送系の事業を拡大していきます。

生産構造改革

- ・海外販売主要製品については、順次、海外生産へシフトしていきます。
- ・海外からの部材調達を推進していきます。
- ・直接人員等の見直し等で、生産効率の改善を図ります。

開発の一元化

- ・全社開発エンジニア結集により、設計VAを徹底することで開発力の効率化とスピード化を図ります。
- ・開発計画どおりの実行を徹底することで戦略製品の早期市場投入を図ります。

希望退職者募集の実施

- ・売上規模に適した固定費構造への転換を図るために、希望退職者募集を実施し、人員のスリム化を目指します。

固定資産の有効活用

- ・拠点の最適化を図り、遊休資産等の売却を検討し、資金面の改善を図ると同時に主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

その他

- ・将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続していきます。

しかしながら、これらの対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、サプライチェーン障害、電力供給不足、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不確実性の影響を受けるところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表並びに財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表並びに財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産効率の向上、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額2億31百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
湘南事業所 (神奈川県藤沢市)	情報通信 機器	生産 設備	119	73	36 (5,380.10)	19	40	289	268
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	642	137	60 (41,256.10)	49	29	919	268
研究開発センター (川崎市川崎区)	情報通信 機器	その他 設備	19	0	372 (933.95)	16		409	53
業務統括部他 (東京都大田区他)	情報通信 機器	その他 設備	245	6	1,915 (7,340.83)	321	58	2,547	299

(注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。

2 建物の一部を借用しています。年間賃借料は48百万円です。

3 上記には賃貸中の建物44百万円、土地231百万円を含んでいます。

4 上記の他、主要なリース設備として、生産設備では設計設備、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は89百万円です。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. (アメリカ メイウツ ド)	情報通信 機器	販売 設備	40		15 (11,374.66)	43	1	101	38
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (ドイツ ノイス)	情報通信 機器	販売 設備	347		139 (6,180.00)	27		514	31

(注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。

2 建物の一部を借用しています。年間賃借料は1百万円です。

3 上記には賃貸中の土地6百万円を含んでいます。

4 上記の他、主要なリース設備として事務所等があり、年間リース料は17百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機(株) 湘南事業所	情報通信機器	生産設備の増強および合理化	150	5	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月
池上通信機(株) 宇都宮事業所	情報通信機器	生産設備の増強および合理化	102	9	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月
池上通信機(株) 業務統括部他	情報通信機器	販売設備等	191		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりです。

重要な設備の売却

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 能力減少
提出会社	東京都大田区池上 5-18-6	情報通信機器	土地、建物	245	平成23年 9月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の詳細につきましては、「第5 <経理の状況> 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」および「2 財務諸表(1) 財務諸表」における「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日 (注)	14,572,000	72,857,468	1,231	10,022	1,231	1,347

(注) 第三者割当：発行株数14,572,000株、発行価格169円、資本組入額84.5円
割当先：株式会社東芝

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	28	100	37	3	9,033	9,229	
所有株式数 (単元)		8,333	1,047	17,629	1,055	5	44,211	72,280	577,468
所有株式数 の割合(%)		11.53	1.45	24.38	1.46	0.01	61.17	100.00	

(注) 1 自己株式264,581株は「個人その他」に264単元および「単元未満株式の状況」に581株含めて記載して
います。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,955	2.68
斎藤友彦	神奈川県藤沢市	1,216	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	882	1.21
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5-6-16	783	1.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイニ ジュウイチ	神奈川県藤沢市片瀬海岸1-4-3-401	646	0.88
小寺郁子	群馬県前橋市	610	0.83
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	599	0.82
計		25,240	34.64

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 872千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,016,000	72,016	
単元未満株式	普通株式 577,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		72,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5 6 16	264,000		264,000	0.36
計		264,000		264,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,999	1,149,278
当期間における取得自己株式	50	3,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	264,581		264,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

しかしながら、当期におきましても業績の悪化が続き、利益剰余金が大きくマイナスになるなど、純資産額が大きく減少しましたので、引き続き無配といたします。構造改革を断行することで1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	376	236	193	105	117
最低(円)	166	125	65	64	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	55	58	66	71	78	117
最低(円)	47	48	55	61	59	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原正樹	昭和15年12月9日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年7月 公共事業本部放送営業二部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 公共事業本部長 平成11年4月 国内事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	12
取締役 副社長	社長補佐、経営執行統括、グループ会社経営統括、営業担当	清森洋祐	昭和27年7月14日	昭和51年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝) 入社 平成10年4月 (株)東芝 九州支社 電力部長 平成12年4月 同社 電力事業部電力企画室長 平成15年4月 同社 北陸支社支社長 平成18年4月 同社 社会システム社 営業統括責任者 平成19年10月 同社 社会システム社社長附 当社出向 当社 GF事業推進責任者 平成20年4月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 平成20年6月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 当社 入社 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 経営戦略統括部、GF事業推進担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年6月 営業・マーケティング、経営戦略担当 平成22年5月 専務取締役就任 平成22年5月 全社経営統括 兼 営業・マーケティング担当 平成23年6月 取締役副社長就任現在に至る 平成23年6月 社長補佐、経営執行統括、グループ会社経営統括、営業担当現在に至る	(注)2	10
常務取締役	財務・会計、総務・人事、法務、コンプライアンス、リスク内部統制、情報システム、ERP推進担当	鈴木玉生	昭和23年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部人事総務部長 平成13年7月 業務本部副本部長 平成15年4月 業務本部長 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 業務管理統括部、コンプライアンス担当 平成21年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 平成22年10月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 兼 業務統括部長 平成23年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コンプライアンス担当 平成23年6月 常務取締役就任現在に至る 平成23年6月 財務・会計、総務・人事、法務、コンプライアンス、リスク内部統制、情報システム、ERP推進担当現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究、開発、知的財産、特許担当	駒野 目 裕 久	昭和32年 4月29日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 7月 技術本部技術研究所長 平成15年 4月 技術研究所長 平成19年 6月 取締役就任現在に至る 平成20年 4月 研究開発センター、特許室担当 平成21年 6月 研究・開発、特許担当 平成22年 5月 研究・開発、製品開発、特許担当 平成23年 6月 研究、開発、知的財産、特許担当現在に至る	(注) 2	2
取締役	生産、調達担当 兼 生産統括本部長	茂手木 千秋	昭和22年 8月30日生	昭和45年 4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成 2年 9月 (株)東芝 日野工場情報機器技術第一部長 平成 9年 4月 同社 日野工場 工場長 平成12年10月 同社 情報・社会システム社 生産統括責任者 平成14年 4月 同社 社会システムインフラ社 生産統括責任者 平成15年 4月 同社 社会ネットワークインフラ社 通信システム事業部長 平成15年12月 東芝通信システム(株) 代表取締役社長 平成17年 6月 大連東芝放送システム社 業務援助(薫事 総経理) 平成20年 6月 東芝エレベーター(株) 監査役 平成23年 2月 当社入社 技術・生産関係エグゼクティブアドバイザー 平成23年 6月 生産統括本部長 平成23年 6月 取締役就任現在に至る 平成23年 6月 生産、調達担当 兼 生産統括本部長現在に至る	(注) 2	
取締役	マーケティング、製品戦略、製品開発担当 兼 開発本部長	榎村 直 樹	昭和35年 2月29日生	昭和58年 4月 当社入社 平成12年 4月 池上工場技術部長 平成15年 4月 放送通信事業本部 マーケティング部長 平成20年 4月 経営戦略統括部長 兼 マーケティング部長 平成22年 4月 経営統括部長 兼 製品戦略部長 平成23年 6月 開発本部長 平成23年 6月 取締役就任現在に至る 平成23年 6月 マーケティング、製品戦略、製品開発担当 兼 開発本部長現在に至る	(注) 2	
監査役 (常勤)		榎 館 鑑 族	昭和21年 9月 5日生	昭和44年 5月 当社入社 平成11年 4月 開発企画本部副本部長 平成18年 9月 放送通信事業本部嘱託 平成19年 6月 監査役就任現在に至る	(注) 3	7
監査役 (常勤)		中 下 昭 司	昭和23年 3月13日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 川崎工場工場長代理兼管理グループ長 平成14年10月 (株)テクノイケガミ 監査役 平成14年11月 業務本部原価管理部長 平成20年 3月 業務本部原価管理部付嘱託 平成20年 6月 監査役就任現在に至る	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		大越弘孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 平成52年8月 平成8年6月	東京国税局退職 税理士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		永島建二	昭和15年8月13日生	昭和57年9月 平成5年6月 平成10年10月 平成16年6月	相模ハム(株)入社 同社取締役経理部長 兼 電算部長 同社子会社北海道サガミハム(株) 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		金子和也	昭和35年8月11日生	昭和58年4月 平成11年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 東芝エレクトロニクス・アジア社 取締役管理部長 (株)東芝 セミコンダクター社 経理 グループ(海外・関係会社担当) グループ長 同社 四日市工場経理部長 同社 財務部グループ(企画担 当)グループ長 同社 社会インフラシステム社 経 理部長現在に至る 台湾東芝通迅科股? 有限公司社外 監査役就任現在に至る 当社監査役就任現在に至る	(注)4		
計								41

- (注) 1 監査役 大越弘孝、永島建二および金子和也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、永島建二氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえでの重要な課題の一つと考えています。その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指していく所存です。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

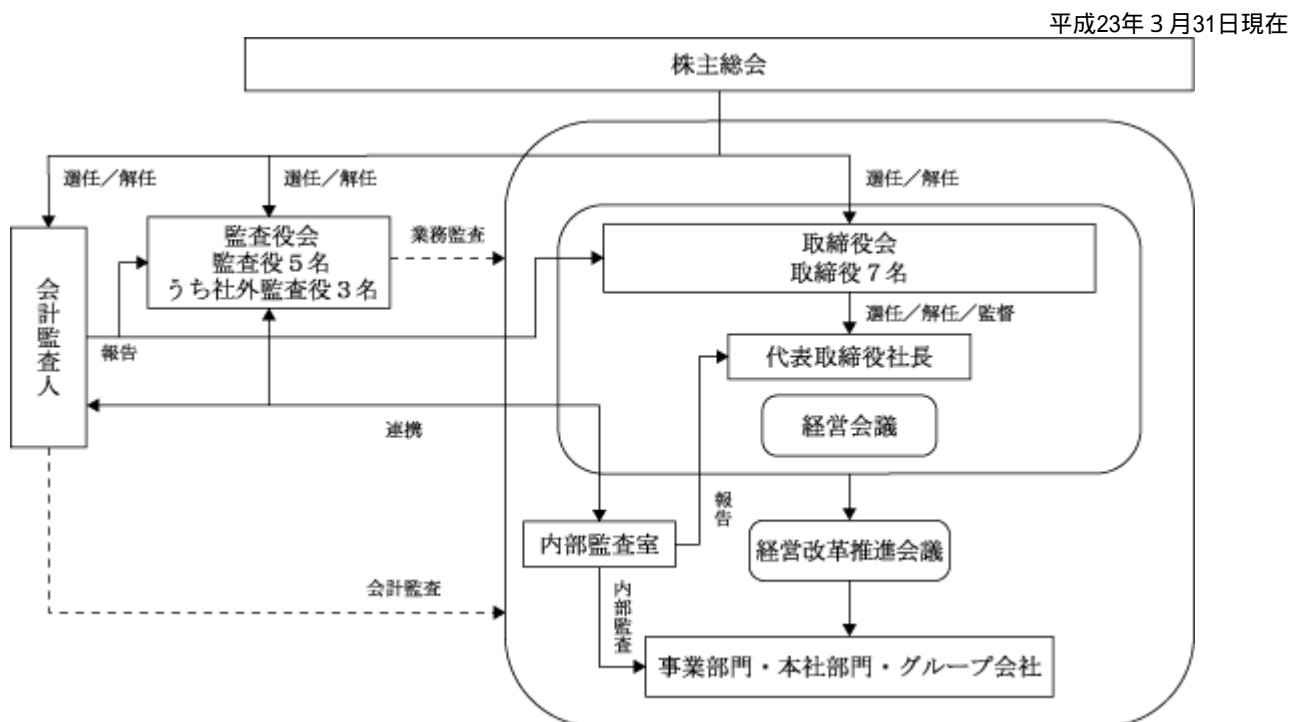
当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。

また、日常の業務執行状況はもとより、事業運営の課題解決に加え、構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目指し、経営改革推進会議（出席者：全取締役ならびに常勤監査役、各本部長、各事業所長、各統括部長、内部監査室長等）を毎月開催し、抜本的な企業体質の変革に挑んでいます。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



2) 現状の体制を採用する理由

現在、当社では経営の健全性・透明性の維持・向上のため、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査を行うことで、経営の監督機能は十分機能していると考えています。また取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるよう、当社事業に精通した7名の取締役により取締役会が構成され、経営効率の維持・向上を図っています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守ならびに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社の経営理念、価値観、ビジョン、行動規範を明確にし、徹底を図る。
 -) コンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が法令・定款および当社の経営理念を順守するためのコンプライアンス体制を構築する。
 -) コンプライアンス担当取締役を長とするコンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。
 -) コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。
 -) 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法内部統制プロジェクト」を設置し、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
 -) コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知する。反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 -) 情報管理規程および情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 -) 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。
リスク担当取締役はリスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
 -) リスク担当取締役を長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社およびその子会社における統合的なリスクマネジメントを実施する。委員会の活動の概要は、定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
 -) 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ）取締役会の前週に取締役ならびに業務執行責任者が出席する経営会議を開催し、業務執行における意思決定を行う。加えて、同会議は、取締役会における意思決定の円滑化とプロセスの妥当性を確保する場と位置付け、取締役会決議に至る必要な審議を行う。
 - ）代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にすると共に、各取締役間の意思疎通を促進する。各取締役は、職務執行の状況について3ヶ月に一度以上取締役会に報告する。
 - ）取締役および重要な使用人に至る決裁権限基準を定義した稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
- ・当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団の経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、関係者に徹底する。
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社経営統括取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。
 - ）取締役は、当社およびその子会社において法令違反その他コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
 - ）上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ）当社およびその子会社は、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ）当社およびその子会社の取締役、重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - ）当社およびその子会社の取締役は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ）監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ）監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 - ）監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。

) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。

3) 内部監査および監査役監査の状況

監査役による監査役監査、内部監査室による内部監査が行われています。

経営の監視については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査が有効に機能しており、特に常勤監査役においては社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに経営会議、経営改革推進会議に出席し、適宜、妥当性・適法性の観点から意見の表明を行っています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換の場を年9回設け、コミュニケーションを図っています。

代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は監査役の業務監査の支援および業務監査の一環として、内部統制環境の整備・運用状況を日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っています。

なお、社外監査役大越弘孝は税理士資格を有し、また永島建二と坂口哲也は他社での財務・会計に関する業務経験および社外監査役としての経験を有しており、財務および会計分野における専門的視点から取締役会において意見の表明を行っています。

4) 会計監査の状況

当社では、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しています。

会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けています。担当する業務執行社員は渡部逸雄氏、大東幸司氏であり、監査補助者は公認会計士7名が監査業務に携わっています。

5) 社外取締役および社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の健全性・透明性の維持・向上を目的として、社外監査役3名を含む合計5名の監査役を選任しています。当社の社外監査役は専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会および監査役会等において意見の表明を行っており、経営の監視機能は十分機能していると考えています。

また、社外監査役1名は当社の「その他の関係会社」である(株)東芝の従業員ですが、残る2名の社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はなく、うち1名は、一般株主と利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として指定しています。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	86	69	16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	15	3	2
社外役員	7	7	0	3

- (注) 1 当社の役員報酬の決定に際しては、当社の業績や各役員の貢献度等を勘案し、取締役会で決議されています。
- 2 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。
- 3 使用人兼務取締役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めています。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数 : 22

) 貸借対照表計上額の合計額 : 593百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	338	企業間取引の強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	40,405	104	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	80	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	61	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	48	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	14	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	18,440	10	企業間取引の強化
日本無線(株)	37,553	7	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	6	企業間取引の強化
(株)日立製作所	17,128	5	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	265	企業間取引の強化
MS&ADホールディングス(株)	40,405	76	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	67	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	52	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	23	企業間取引の強化
日本無線(株)	43,191	9	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	19,911	9	企業間取引の強化
(株)日立製作所	18,852	8	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4	企業間取引の強化
パナソニック(株)	2,884	3	企業間取引の強化
中部日本放送(株)	5,500	2	企業間取引の強化
(株)日立国際電気	484	0	企業間取引の強化

3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		42	
連結子会社				
計	39		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構および企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,387	1 4,325
受取手形及び売掛金	11,730	9,912
商品及び製品	2,377	2,475
仕掛品	4,137	4,327
原材料及び貯蔵品	1,053	1,418
その他	442	359
貸倒引当金	105	96
流動資産合計	26,023	22,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,010	1 4,944
減価償却累計額	3,430	3,530
建物（純額）	1,580	1,413
機械装置及び運搬具	4,815	4,482
減価償却累計額	4,448	4,265
機械装置及び運搬具（純額）	366	217
工具、器具及び備品	5,413	5,246
減価償却累計額	4,748	4,766
工具、器具及び備品（純額）	665	479
土地	1 2,551	1 2,540
リース資産	164	198
減価償却累計額	30	68
リース資産（純額）	133	130
建設仮勘定	14	40
有形固定資産合計	5,312	4,821
無形固定資産	322	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2 987	2 727
長期貸付金	10	12
その他	218	208
貸倒引当金	123	117
投資その他の資産合計	1,093	831
固定資産合計	6,728	6,061
資産合計	32,752	28,782

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,855	3,991
短期借入金	1,250	857
1年内返済予定の長期借入金	381	437
1年内償還予定の社債	240	140
リース債務	42	52
未払法人税等	38	45
賞与引当金	141	12
製品保証引当金	8	6
その他	1,819	1,223
流動負債合計	9,776	6,767
固定負債		
社債	420	280
長期借入金	932	796
リース債務	116	113
繰延税金負債	54	1
退職給付引当金	13,934	15,130
役員退職慰労引当金	270	290
固定負債合計	15,728	16,612
負債合計	25,505	23,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	2,914	4,493
自己株式	40	41
株主資本合計	8,414	6,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	2
為替換算調整勘定	1,247	1,434
その他の包括利益累計額合計	1,168	1,432
純資産合計	7,246	5,402
負債純資産合計	32,752	28,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,683	24,380
売上原価	1, 3 25,364	1, 3 20,227
売上総利益	4,318	4,152
販売費及び一般管理費	2, 3 7,013	2, 3 5,714
営業損失()	2,694	1,562
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	58	47
不動産賃貸料	39	38
助成金収入	-	151
雑収入	135	81
営業外収益合計	242	323
営業外費用		
支払利息	60	70
為替差損	32	148
雑損失	54	60
営業外費用合計	148	278
経常損失()	2,599	1,516
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	5 340	-
固定資産除却損	4 65	4 13
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	257	17
関係会社株式評価損	-	15
早期割増退職金	399	-
工場移転費用	55	-
特別損失合計	1,123	47
税金等調整前当期純損失()	3,722	1,555
法人税、住民税及び事業税	20	22
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,578
当期純損失()	3,743	1,578

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	76
為替換算調整勘定	-	187
その他の包括利益合計	-	264
包括利益	-	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,842
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
前期末残高	828	2,914
当期変動額		
当期純損失()	3,743	1,578
当期変動額合計	3,743	1,578
当期末残高	2,914	4,493
自己株式		
前期末残高	39	40
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	40	41
株主資本合計		
前期末残高	12,159	8,414
当期変動額		
当期純損失()	3,743	1,578
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,744	1,579
当期末残高	8,414	6,835

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	78	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,120	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	187
当期変動額合計	126	187
当期末残高	1,247	1,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,084	1,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	264
当期変動額合計	83	264
当期末残高	1,168	1,432
純資産合計		
前期末残高	11,074	7,246
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,743	1,578
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	264
当期変動額合計	3,827	1,843
当期末残高	7,246	5,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,722	1,555
減価償却費	758	713
減損損失	340	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	10
賞与引当金の増減額(は減少)	140	128
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,356	1,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	20
受取利息及び受取配当金	67	52
支払利息	60	70
為替差損益(は益)	33	56
投資有価証券売却損益(は益)	5	1
投資有価証券評価損益(は益)	257	17
関係会社株式評価損	-	15
有形固定資産除却損	65	12
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	239	1,692
たな卸資産の増減額(は増加)	1,589	809
早期割増退職金	399	-
仕入債務の増減額(は減少)	79	1,748
未払消費税等の増減額(は減少)	17	121
その他	126	13
小計	718	621
利息及び配当金の受取額	67	52
利息の支払額	60	68
法人税等の支払額	24	20
早期割増退職金の支払額	-	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,040	248
有形固定資産の売却による収入	6	71
無形固定資産の取得による支出	108	116
投資有価証券の取得による支出	40	2
投資有価証券の売却による収入	1	101
固定資産の売却による収入	1	-
定期預金の預入による支出	300	-
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	3	3
その他	19	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,459	192

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22	392
長期借入れによる収入	1,100	400
長期借入金の返済による支出	322	480
社債の償還による支出	240	240
リース債務の返済による支出	32	45
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	481	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	54
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	299	2,062
現金及び現金同等物の期首残高	6,386	6,087
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,087	1 4,025

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社グループの事業が対象とする市場はここ数年、国内外ともに不透明な状況が続いており、先行きについては、更に不透明性が增大すると想定しています。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失15億62百万円および当期純損失15億78百万円を計上し、3期連続の営業損失および当期純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を進めて参ります。</p> <p>グローバル市場での売上規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興国（中国・インド・中東）向け拡販を強化します。 ・非放送系の事業を拡大していきます。 <p>生産構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外販売主要製品については、順次、海外生産へシフトしていきます。 ・海外からの部材調達を推進していきます。 ・直接人員等の見直し等で、生産効率の改善を図ります。 <p>開発の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社開発エンジニア結集により、設計VAを徹底することで開発力の効率化とスピード化を図ります。 ・開発計画どおりの実行を徹底することで戦略製品の早期市場投入を図ります。 <p>希望退職者募集の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上規模に適した固定費構造への転換を図るために、希望退職者募集を実施し、人員のスリム化を目指します。 <p>固定資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点の最適化を図り、遊休資産等の売却を検討し、資金面の改善を図ると同時に主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続していきます。 <p>しかしながら、これらの対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、サプライチェーン障害、電力供給不足、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不確実性の影響を受けるところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数2社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. Ikegami Electronics (Europe) GmbH</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも連 結財務諸表に重要な影響をおよぼ していないためです。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)テクノイケガミ他)はそれぞれ当期 純損益および利益剰余金等におよぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しています。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の事業年度と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 当社はその他有価証券については、 時価のあるもの……連結会計年度末日 の市場価格等に基づき時価法(評価 差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は総 平均法) 時価のないもの……総平均法による原 価法 によっています。 (ロ)デリバティブ 時価法によっています。 (ハ)たな卸資産 当社は、製品、仕掛品については個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)、原材料については最終仕 入原価法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ により算定)により評価していますが、 連結子会社は、主として先入先出法 による低価法を採用しています。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっています。 連結子会社においては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 2年～80年 機械装置及び運搬具 2年～ 8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 Ikegami Electoronics(Europe)GmbHは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却方法および償却期間 連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。 (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。 (6)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっています。</p>	
<p>6 のれんおよび負のれんの償却に関する事項</p>	<p>連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,851</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テクノイケガミ</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	300百万円	建物	976	土地	2,575	計	3,851	短期借入金	1,165百万円	1年内返済予定の長期借入金	380	長期借入金	925	1年内償還予定の社債	240	社債	420	投資有価証券(株式)	130百万円	(株)テクノイケガミ	100百万円		138百万円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テクノイケガミ</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	300百万円	建物	877	土地	2,234	計	3,412	短期借入金	850百万円	1年内返済予定の長期借入金	380	長期借入金	789	1年内償還予定の社債	140	社債	280	投資有価証券(株式)	114百万円	(株)テクノイケガミ	275百万円		200百万円	輸出手形割引残高	127百万円
現金及び預金(定期預金)	300百万円																																																		
建物	976																																																		
土地	2,575																																																		
計	3,851																																																		
短期借入金	1,165百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	380																																																		
長期借入金	925																																																		
1年内償還予定の社債	240																																																		
社債	420																																																		
投資有価証券(株式)	130百万円																																																		
(株)テクノイケガミ	100百万円																																																		
	138百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	300百万円																																																		
建物	877																																																		
土地	2,234																																																		
計	3,412																																																		
短期借入金	850百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	380																																																		
長期借入金	789																																																		
1年内償還予定の社債	140																																																		
社債	280																																																		
投資有価証券(株式)	114百万円																																																		
(株)テクノイケガミ	275百万円																																																		
	200百万円																																																		
輸出手形割引残高	127百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">591百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>給料等 person 費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,854百万円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供してない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当連結会計年度において、生産移転・統合により遊休資産となった羽田事業所の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（340百万円）を減損損失として計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額で評価しています。</p>	運賃荷造費	264百万円	広告宣伝費	270	給料等 person 費	2,468	減価償却費	320	賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	755	貸倒引当金繰入額	41	研究開発費	844	建物	4百万円	機械装置及び運搬具	45	工具、器具及び備品	15	計	65	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都大田区	遊休資産	土地	340	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">259百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>給料等 person 費</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,032百万円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	運賃荷造費	205百万円	広告宣伝費	183	給料等 person 費	1,876	減価償却費	299	賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	681	研究開発費	583	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1	建設仮勘定	0	計	13
運賃荷造費	264百万円																																																										
広告宣伝費	270																																																										
給料等 person 費	2,468																																																										
減価償却費	320																																																										
賞与引当金繰入額	42																																																										
退職給付費用	755																																																										
貸倒引当金繰入額	41																																																										
研究開発費	844																																																										
建物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	45																																																										
工具、器具及び備品	15																																																										
計	65																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																								
東京都大田区	遊休資産	土地	340																																																								
運賃荷造費	205百万円																																																										
広告宣伝費	183																																																										
給料等 person 費	1,876																																																										
減価償却費	299																																																										
賞与引当金繰入額	4																																																										
退職給付費用	681																																																										
研究開発費	583																																																										
建物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	4																																																										
工具、器具及び備品	7																																																										
ソフトウェア	1																																																										
建設仮勘定	0																																																										
計	13																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,826百万円
少数株主に係る包括利益	
計	3,826
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42百万円
為替換算調整勘定	126
計	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,011	12,571		246,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	246,582	17,999		264,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,999株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,387百万円	現金及び預金勘定 4,325百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 300	預入期間が3か月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 6,087	現金及び現金同等物 4,025

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	159	106	53	工具、器具 及び備品等	347	247	99	合計	506	353	153	1年内	87百万円	1年超	71	合計	159	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	139	支払利息相当額	6	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	106	81	25	工具、器具 及び備品等	265	187	77	合計	371	268	102	1年内	60百万円	1年超	45	合計	105	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	89	支払利息相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	159	106	53																																																						
工具、器具 及び備品等	347	247	99																																																						
合計	506	353	153																																																						
1年内	87百万円																																																								
1年超	71																																																								
合計	159																																																								
支払リース料	148百万円																																																								
減価償却費相当額	139																																																								
支払利息相当額	6																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	106	81	25																																																						
工具、器具 及び備品等	265	187	77																																																						
合計	371	268	102																																																						
1年内	60百万円																																																								
1年超	45																																																								
合計	105																																																								
支払リース料	94百万円																																																								
減価償却費相当額	89																																																								
支払利息相当額	2																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>	1年内	13百万円	1年超	64	合計	78	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	12百万円	1年超	49	合計	62
1年内	13百万円												
1年超	64												
合計	78												
1年内	12百万円												
1年超	49												
合計	62												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,387	6,387	
(2) 受取手形及び売掛金	11,730	11,730	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	705	705	
資産計	18,823	18,823	
(1) 支払手形及び買掛金	5,855	5,855	
(2) 短期借入金	1,250	1,250	
(3) 社債(1年以内償還含む)	660	663	3
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	1,314	1,316	1
負債計	9,079	9,084	5
デリバティブ取引	556	558	2

（注）デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額は、為替予約取引の契約額を記載しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式	130
(2) その他有価証券 非上場株式	152
合計	282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,387
受取手形及び売掛金	11,730
合計	18,117

(注) 4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	240	140	140	140		
長期借入金	381	305	280	280	60	4

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,325	4,325	
(2) 受取手形及び売掛金	9,912	9,912	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	578	578	
資産計	14,815	14,815	
(1) 支払手形及び買掛金	3,991	3,991	
(2) 短期借入金	857	857	
(3) 社債(1年以内償還含む)	420	421	1
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	1,233	1,232	1
負債計	6,503	6,503	0
デリバティブ取引			

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式	114
(2) その他有価証券 非上場株式	34
合計	149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない非連結子会社株式について15百万円、非上場株式について17百万円の減損処理を行っています。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,325
受取手形及び売掛金	9,912
合計	14,237

(注) 4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	140	140	140			
長期借入金	437	412	317	60	0	4

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	657	526	131
	(2) その他	19	9	9
	小計	676	535	141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	36	7
	(2) その他			
	小計	28	36	7
合計		705	572	133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額152百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	5
合計	1	0	5

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況および銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	199	155	43
	(2) その他	19	9	10
	小計	219	165	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	409	50
	(2) その他			
	小計	359	409	50
合計		578	574	3

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額34百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	101	1	
合計	101	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		463		471
	ユーロ		93		87
合計			556		558

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
合計					

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。</p> <p>厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用しています。</p> <p>なお、平成3年4月1日より従来からの退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行しています。</p> <p>退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,101</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,934</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,934</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p>	イ 退職給付債務	31,101	ロ 年金資産	12,788	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,313	ニ 未認識数理計算上の差異	4,378	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,934	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,934	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,778</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,386</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,130</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">15,130</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p>	イ 退職給付債務	29,778	ロ 年金資産	11,392	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,386	ニ 未認識数理計算上の差異	3,255	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,130	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,130
イ 退職給付債務	31,101																																												
ロ 年金資産	12,788																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,313																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	4,378																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,934																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,934																																												
イ 退職給付債務	29,778																																												
ロ 年金資産	11,392																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,386																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,255																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,130																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,130																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p>	イ 勤務費用(注)	618	ロ 利息費用	710	ハ 期待運用収益	268	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,408	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,468	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p>	イ 勤務費用(注)	666	ロ 利息費用	715	ハ 期待運用収益	319	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,232	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,294																
イ 勤務費用(注)	618																																												
ロ 利息費用	710																																												
ハ 期待運用収益	268																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,408																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,468																																												
イ 勤務費用(注)	666																																												
ロ 利息費用	715																																												
ハ 期待運用収益	319																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,232																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,294																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 598 百万円</p> <p>賞与引当金 57</p> <p>支払利息</p> <p>退職給付引当金 5,671</p> <p>繰越欠損金 3,022</p> <p>その他 403</p> <p>繰延税金資産小計 9,753</p> <p>評価性引当額 9,714</p> <p>繰延税金資産合計 39</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54</p> <p>その他 39</p> <p>繰延税金負債合計 93</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 54</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 594 百万円</p> <p>賞与引当金 5</p> <p>支払利息 117</p> <p>退職給付引当金 6,158</p> <p>繰越欠損金 2,708</p> <p>その他 400</p> <p>繰延税金資産小計 9,984</p> <p>評価性引当額 9,972</p> <p>繰延税金資産合計 12</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>その他 12</p> <p>繰延税金負債合計 13</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しています。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としています。

平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は28百万円です。

また、当連結会計年度に生産統合を目的とし、工場移転したことに伴い東京都に有する土地建物が遊休化したことから賃貸等不動産としています。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
451	801	1,252	1,215

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用土地建物から遊休資産への振替808百万円(減損損失340百万円計上後)です。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としています。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は28百万円です。

また、工場移転に伴い東京都に有する土地建物が遊休化したことから賃貸等不動産としています。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,252	13	1,239	1,181

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものです。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に、路線価や固定資産税評価額の指標を用いて自社で調整した額です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしています。
このため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,229	2,644	1,809	29,683		29,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	29	27	2,218	(2,218)	
計	27,391	2,673	1,837	31,902	(2,218)	29,683
営業費用	27,841	2,963	2,078	32,884	(506)	32,377
営業損失()	450	289	241	981	(1,712)	2,694
資産	27,810	2,131	2,332	32,275	477	32,752

- (注) 1 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,862百万円であり、当社総務部門等の管理部門費用および基礎的開発費用に係るものです。
2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,231百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
3 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
4 各区分に属する主な国または地域
北米米国、カナダ
ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,644	1,809	1,807	6,261
連結売上高(百万円)				29,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	6.1	21.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
3 各区分に属する主な国または地域
北米米国、カナダ
ヨーロッパドイツ、イギリス
その他の地域.....韓国、中国

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジアその他	合計
18,291	2,427	1,176	2,485	24,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	合計
4,206	101	514	4,821

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本放送協会	2,525	情報通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)東芝	東京都港 区	439,901	電気機械器 具の製造販 売	(被所有) 直接 20.2	当社製品の 販売	製品の販売	541	売掛金	387

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)東芝	東京都港 区	439,901	電気機械器 具の製造販 売	(被所有) 直接 20.2	当社製品の 販売	製品の販売	169	売掛金	46

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	99円80銭	74円43銭
1株当たり当期純損失()	51円55銭	21円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	3,743	1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,743	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,616	72,605

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,246	5,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,246	5,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,610	72,592

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は、平成22年12月24日に開催された池上通信機厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、平成23年1月に厚生労働大臣に将来期間の代行部分にかかる支給義務免除の認可申請を行い、平成23年4月1日に認可を受けました。また、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分(過去分)にかかる返上の手続きを実施する予定です。なお、損益に与える影響は未定です。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、以下のとおり、平成23年3月31日に譲渡先と契約を締結しました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>現在、管理系事務所として使用している土地建物について、資産運用の効率化を図るため売却することとしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <p>東京都大田区池上5-18-6 土地1,484.89㎡および建物2,935.08㎡ 譲渡価額700百万円</p> <p>3. 譲渡の相手先</p> <p>株式会社 長谷工コーポレーション</p> <p>4. 譲渡の日程</p> <p>(1)契約締結 平成23年3月31日 (2)物件引渡期日 平成23年9月30日</p> <p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、現在の事業環境および今後想定される市場環境の見通しを考慮し、人員削減等の合理化策を決議しました。</p> <p>(1)希望退職者募集の概要</p> <p>募集対象者：平成23年3月31日現在満40歳以上満60歳未満の社員および平成23年6月1日現在雇用契約期間内にある定年後再雇用嘱託者</p> <p>募集人員：200名程度 募集期間：平成23年4月25日～平成23年5月20日 退職日：平成23年5月31日 優遇措置：通常の退職金に特別割増金を上乗せ支給します。希望者には、外部専門会社による再就職支援サービスを実施します。</p> <p>(2)希望退職者募集の結果</p> <p>応募者数：126名 退職日：平成23年5月31日</p> <p>(3)損益に与える影響</p> <p>今回の希望退職者募集による特別割増金の支給等に伴う費用は約429百万円であり、平成24年3月期に特別損失を計上する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
池上通信機(株)	第1回無担保社債	平成18年 3月28日	100 (100)		0.80	なし	平成23年 3月28日
池上通信機(株)	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	560 (140)	420 (140)	1.03	なし	平成26年 3月31日
合計			660 (240)	420 (140)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	140		

2 前期末残高および当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,250	857	1.75	
1年以内に返済予定の 長期借入金	381	437	2.75	
1年以内に返済予定の リース債務	42	52		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	932	796	2.87	平成34年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	116	113		平成28年1月
合計	2,724	2,257		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	412	317	60	0
リース債務	51	40	13	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,839	5,914	4,786	10,839
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	1,132	380	616	573
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	1,137	379	621	560
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	15.66	5.23	8.55	7.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,960	2 3,980
受取手形	488	806
売掛金	1 10,950	1 9,888
商品及び製品	695	711
仕掛品	4,099	4,267
原材料及び貯蔵品	965	1,245
前渡金	95	107
前払費用	18	28
短期貸付金	1 466	-
未収入金	150	110
その他	52	29
貸倒引当金	64	56
流動資産合計	23,877	21,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,897	2 3,906
減価償却累計額	2,755	2,880
建物（純額）	1,141	1,026
機械及び装置	4,811	4,479
減価償却累計額	4,444	4,261
機械及び装置（純額）	366	217
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,966	4,844
減価償却累計額	4,403	4,436
工具、器具及び備品（純額）	562	407
土地	2 2,385	2 2,385
リース資産	161	195
減価償却累計額	29	67
リース資産（純額）	131	128
建設仮勘定	14	40
有形固定資産合計	4,602	4,206
無形固定資産		
ソフトウェア	59	113
その他	263	294
無形固定資産合計	322	408

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	857	612
関係会社株式	2,537	2,521
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	10	12
関係会社長期貸付金	249	235
破産更生債権等	106	100
敷金及び保証金	70	68
その他	35	35
貸倒引当金	124	118
投資その他の資産合計	5,239	4,964
固定資産合計	10,165	9,579
資産合計	34,042	30,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,617	2,410
買掛金	3,137	1,514
短期借入金	2 1,250	2 850
1年内返済予定の長期借入金	2 381	2 437
1年内償還予定の社債	2 240	2 140
リース債務	41	51
未払金	768	384
未払費用	328	271
未払法人税等	38	45
前受金	269	151
預り金	36	19
賞与引当金	141	12
その他	275	176
流動負債合計	9,525	6,465
固定負債		
社債	2 420	2 280
長期借入金	2 932	2 796
リース債務	116	113
繰延税金負債	54	1
退職給付引当金	13,934	15,130
役員退職慰労引当金	270	290
固定負債合計	15,728	16,612
負債合計	25,254	23,077

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,620	3,708
利益剰余金合計	2,620	3,708
自己株式	40	41
株主資本合計	8,709	7,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	2
評価・換算差額等合計	78	2
純資産合計	8,788	7,621
負債純資産合計	34,042	30,699

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,391	23,318
売上原価		
製品期首たな卸高	1,009	695
当期製品製造原価	4 23,520	4 19,621
合計	24,529	20,316
他勘定振替高	1 1	1 0
製品期末たな卸高	695	711
売上原価合計	2 23,832	2 19,604
売上総利益	3,558	3,713
販売費及び一般管理費	3, 4 5,871	3, 4 4,821
営業損失()	2,312	1,108
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	58	47
不動産賃貸料	5 38	5 37
助成金収入	-	151
雑収入	109	56
営業外収益合計	221	303
営業外費用		
支払利息	47	60
為替差損	18	102
雑損失	51	66
営業外費用合計	117	229
経常損失()	2,209	1,034
特別利益		
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	8 340	-
固定資産除却損	7 65	6 13
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	257	17
関係会社株式評価損	-	15
早期割増退職金	399	-
工場移転費用	55	-
特別損失合計	1,123	46
税引前当期純損失()	3,331	1,068
法人税、住民税及び事業税	20	20
当期純損失()	3,351	1,088

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,353	56.8	11,464	57.4
労務費		5,957	25.3	4,675	23.4
経費		4,208	17.9	3,833	19.2
(うち外注加工費)		(2,763)	(11.8)	(2,527)	(12.7)
(うち減価償却費)		(405)	(1.7)	(379)	(1.9)
当期総製造費用		23,519	100.0	19,972	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,861		4,099	
合計		28,381		24,071	
他勘定へ振替高	1	761		183	
仕掛品期末たな卸高		4,099		4,267	
当期製品製造原価		23,520		19,621	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(522)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	538百万円	(うち研究開発費)	(522)	営業外費用	8	有形固定資産	214	合計	761	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(27)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	35百万円	(うち研究開発費)	(27)	営業外費用	18	有形固定資産	129	合計	183
販売費及び一般管理費	538百万円																				
(うち研究開発費)	(522)																				
営業外費用	8																				
有形固定資産	214																				
合計	761																				
販売費及び一般管理費	35百万円																				
(うち研究開発費)	(27)																				
営業外費用	18																				
有形固定資産	129																				
合計	183																				
<p>2 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっ ています。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	731	2,620
当期変動額		
当期純損失()	3,351	1,088
当期変動額合計	3,351	1,088
当期末残高	2,620	3,708
利益剰余金合計		
前期末残高	731	2,620
当期変動額		
当期純損失()	3,351	1,088
当期変動額合計	3,351	1,088
当期末残高	2,620	3,708
自己株式		
前期末残高	39	40
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	40	41
株主資本合計		
前期末残高	12,061	8,709
当期変動額		
当期純損失()	3,351	1,088
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	3,352	1,089
当期末残高	8,709	7,619

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	78	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	78	2
純資産合計		
前期末残高	12,097	8,788
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,351	1,088
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	76
当期変動額合計	3,309	1,166
当期末残高	8,788	7,621

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当社の事業が対象とする市場はここ数年、国内外ともに不透明な状況が続いており、先行きについては、更に不透明性が増大すると想定しています。当社は、当事業年度において、営業損失11億 8百万円および当期純損失10億 88百万円を計上し、3期連続の営業損失および当期純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社は、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を進めて参ります。</p> <p>グローバル市場での売上規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国（中国・インド・中東）向け拡販を強化します。 ・ 非放送系の事業を拡大していきます。 <p>生産構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外販売主要製品については、順次、海外生産へシフトしていきます。 ・ 海外からの部材調達を推進していきます。 ・ 直接人員等の見直し等で、生産効率の改善を図ります。 <p>開発の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全社開発エンジニア結集により、設計VAを徹底することで開発力の効率化とスピード化を図ります。 ・ 開発計画どおりの実行を徹底することで戦略製品の早期市場投入を図ります。 <p>希望退職者募集の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上規模に適した固定費構造への転換を図るために、希望退職者募集を実施し、人員のスリム化を目指します。 <p>固定資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点の最適化を図り、遊休資産等の売却を検討し、資金面の改善を図ると同時に主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続していきます。 <p>しかしながら、これらの対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、サプライチェーン障害、電力供給不足、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不確実性の影響を受けるところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式.....総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)</p> <p>時価のないもの.....総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>	<p>製品・仕掛品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 2年～45年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>リース資産同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>（貸借対照表関係） 短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に100百万円含まれています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。	
売掛金	1,547百万円	売掛金	1,878百万円
短期貸付金	466		
2 担保資産		2 担保資産	
現金及び預金(定期預金)	300百万円	現金及び預金(定期預金)	300百万円
建物	976	建物	877
土地	2,575	土地	2,234
計	3,851	計	3,412
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,165百万円	短期借入金	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	380	1年内返済予定の長期借入金	380
長期借入金	925	長期借入金	789
1年内償還予定の社債	240	1年内償還予定の社債	140
社債	420	社債	280
3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。		3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。	
被保証人	保証額(百万円)	被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	78(576千ユーロ) (50千英ポンド)	Ikegami Electronics (Europe) GmbH	86(680千ユーロ) (50千英ポンド)
(株)テクノイケガミ	100	(株)テクノイケガミ	275
4 輸出手形割引残高	138百万円	4 受取手形割引残高	200百万円
		輸出手形割引残高	127百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	0百万円	有形固定資産	1	その他	0	計	1	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	0百万円	有形固定資産	0	計	0																												
販売費及び一般管理費	0百万円																																										
有形固定資産	1																																										
その他	0																																										
計	1																																										
販売費及び一般管理費	0百万円																																										
有形固定資産	0																																										
計	0																																										
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">393百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p>																																										
<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table>	運賃荷造費	228百万円	広告宣伝費	234	給料手当	1,683	賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	755	貸倒引当金繰入額	40	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	276	研究開発費	844	賃借料	162	諸手数料	349	<p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	運賃荷造費	179百万円	広告宣伝費	155	給料手当	1,267	賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	681	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	258	研究開発費	583	賃借料	136	諸手数料	411
運賃荷造費	228百万円																																										
広告宣伝費	234																																										
給料手当	1,683																																										
賞与引当金繰入額	42																																										
退職給付費用	755																																										
貸倒引当金繰入額	40																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																										
減価償却費	276																																										
研究開発費	844																																										
賃借料	162																																										
諸手数料	349																																										
運賃荷造費	179百万円																																										
広告宣伝費	155																																										
給料手当	1,267																																										
賞与引当金繰入額	4																																										
退職給付費用	681																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																										
減価償却費	258																																										
研究開発費	583																																										
賃借料	136																																										
諸手数料	411																																										
<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,854百万円です。</p>	<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,032百万円です。</p>																																										
<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	38百万円	<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	37百万円																																						
不動産賃貸料	38百万円																																										
不動産賃貸料	37百万円																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	4	工具、器具及び備品	7	建設仮勘定	0	ソフトウェア	1	計	13
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0																
建物	0百万円																
機械及び装置	4																
工具、器具及び備品	7																
建設仮勘定	0																
ソフトウェア	1																
計	13																
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	45	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	15	計	65							
建物	4百万円																
機械及び装置	45																
車両運搬具	0																
工具、器具及び備品	15																
計	65																
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当事業年度において、生産移転・統合により遊休資産となった羽田事業所の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（340百万円）を減損損失として計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都大田区	遊休資産	土地	340									
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都大田区	遊休資産	土地	340														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	234,011	12,571		246,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	246,582	17,999		264,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,999株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>159</td> <td>106</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>285</td> <td>208</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>27</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>342</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	159	106	53	工具、器具及び備品	285	208	76	その他	35	27	8	合計	480	342	138	1年内	82百万円	1年超	61	合計	143	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	134	支払利息相当額	5	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106</td> <td>81</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>212</td> <td>148</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> <td>253</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	106	81	25	工具、器具及び備品	212	148	64	その他	28	24	3	合計	347	253	93	1年内	55百万円	1年超	40	合計	96	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	159	106	53																																																														
工具、器具及び備品	285	208	76																																																														
その他	35	27	8																																																														
合計	480	342	138																																																														
1年内	82百万円																																																																
1年超	61																																																																
合計	143																																																																
支払リース料	142百万円																																																																
減価償却費相当額	134																																																																
支払利息相当額	5																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	106	81	25																																																														
工具、器具及び備品	212	148	64																																																														
その他	28	24	3																																																														
合計	347	253	93																																																														
1年内	55百万円																																																																
1年超	40																																																																
合計	96																																																																
支払リース料	89百万円																																																																
減価償却費相当額	84																																																																
支払利息相当額	2																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,537百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,521百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
411百万円	445百万円
賞与引当金	賞与引当金
57	5
退職給付引当金	退職給付引当金
5,671	6,158
関係会社出資金評価損	関係会社出資金評価損
1,385	1,385
繰越欠損金	繰越欠損金
1,509	1,475
その他	その他
382	378
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
9,418	9,848
評価性引当額	評価性引当額
9,418	9,848
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
54	1
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
54	1
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
54	1
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しています。	当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	121円03銭	105円00銭
1株当たり当期純損失()	46円16銭	14円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(百万円)	3,351	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,351	1,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,616	72,605

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,788	7,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,788	7,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	72,610	72,592

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(厚生年金基金の代行返上) 当社は、平成22年12月24日に開催された池上通信機厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、平成23年1月に厚生労働大臣に将来期間の代行部分にかかる支給義務免除の認可申請を行い、平成23年4月1日に認可を受けました。また、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分(過去分)にかかる返上の手続きを実施する予定です。なお、損益に与える影響は未定です。</p> <p>(固定資産の譲渡) 当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、以下のとおり、平成23年3月31日に譲渡先と契約を締結しました。</p> <p>1. 譲渡の理由 現在、管理系事務所として使用している土地建物について、資産運用の効率化を図るため売却することとしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容 東京都大田区池上5 - 18 - 6 土地1,484.89㎡および建物2,935.08㎡ 譲渡価額700百万円</p> <p>3. 譲渡の相手先 株式会社 長谷工コーポレーション</p> <p>4. 譲渡の日程 (1) 契約締結 平成23年3月31日 (2) 物件引渡期日 平成23年9月30日</p> <p>(希望退職者の募集) 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、現在の事業環境および今後想定される市場環境の見通しを考慮し、人員削減等の合理化策を決議しました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要 募集対象者：平成23年3月31日現在満40歳以上満60歳未満の社員および平成23年6月1日現在雇用契約期間内にある定年後再雇用嘱託者 募集人員：200名程度 募集期間：平成23年4月25日～平成23年5月20日 退職日：平成23年5月31日 優遇措置：通常退職金に特別割増金を上乗せ支給します。希望者には、外部専門会社による再就職支援サービスを実施します。</p> <p>(2) 希望退職者募集の結果 応募者数：126名 退職日：平成23年5月31日</p> <p>(3) 損益に与える影響 今回の希望退職者募集による特別割増金の支給等に伴う費用は約429百万円であり、平成24年3月期に特別損失を計上する予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	265
		MS&ADホールディングス(株)	40,405	76
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	67
		(株)横浜銀行	134,051	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	23
		(株)テレビ神奈川	20,000	10
		千葉テレビ放送(株)	20,000	10
		日本無線(株)	43,191	9
		京成電鉄(株)	19,911	9
	その他(12銘柄)	332,040	33	
計		1,656,140	593	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	19
計		2,000	19	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,897	9	0	3,906	2,880	125	1,026
機械及び装置	4,811	20	352	4,479	4,261	163	217
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具、器具及び 備品	4,966	160	282	4,844	4,436	307	407
土地	2,385			2,385			2,385
リース資産	161	33		195	67	37	128
建設仮勘定	14	41	15	40			40
有形固定資産計	16,240	265	651	15,855	11,648	633	4,206
無形固定資産							
ソフトウェア	144	79	59	164	50	24	113
その他	270	36	1	304	10	5	294
無形固定資産計	415	116	61	469	60	29	408
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
機械及び装置 湘南事業所 260百万円
宇都宮事業所 85百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	58	2	69	175
賞与引当金	141	12	141		12
役員退職慰労引当金	270	20			290

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額65百万円および債権回収に伴う取崩額3百万円です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	79	570	79	2,050	1,200	0	3,900	3,980

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	246
ミヤコ科学(株)	74
富士重工業(株)	57
ダイトエレクトロン(株)	32
(株)ナック イメージ テクノロジー	31
その他	364
合計	806

(ロ)期日別内訳

期日	平成23 年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	156	272	141	219	16	0	806

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.	1,104
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	693
日本放送協会	672
防衛省	663
住商情報システム㈱	381
その他	6,372
合計	9,888

(ロ)回収および滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12}$
10,950	24,231	25,293	9,888	71.9	5.16

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

事業所	内容	商品及び 製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
宇都宮事業所	情報通信機器	631	3,225	1,053	4,910
湘南事業所	情報通信機器	80	1,042	191	1,314
営業本部	情報通信機器	0			0
合計		711	4,267	1,245	6,224

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Ikegami Electronics(U.S.A.), Inc.	2,407
その他	114
合計	2,521

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アヴネットジャパン(株)	163
(株)ミカミ	104
JFE商事エレクトロニクス(株)	74
京成自動車工業(株)	66
沖プリントドサーキット(株)	62
その他	1,940
合計	2,410

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	661	778	567	402	2,410

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テクノイケガミ	143
中日本航空(株)	130
日本航空電子工業(株)	102
ユーロコプタージャパンT&E(株)	59
(株)朋栄	39
その他	1,038
合計	1,514

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	18,386
未認識数理計算上の差異	3,255
合計	15,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成21年4月1日 平成22年6月29日
およびその添付書類 (第69期) 至 平成22年3月31日 関東財務局長に提出
ならびに確認書
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類 平成22年6月29日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書 (第70期第1四半期 自 平成22年4月1日 平成22年8月5日
および確認書 至 平成22年6月30日) 関東財務局長に提出
(第70期第2四半期 自 平成22年7月1日 平成22年11月12日
至 平成22年9月30日) 関東財務局長に提出
(第70期第3四半期 自 平成22年10月1日 平成23年2月14日
至 平成22年12月31日) 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および平成23年6月15日
第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況 関東財務局長に提出
に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成22年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成23年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において3期連続の営業損失および当期純損失を計上した。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に関する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は資産運用の効率化を図るため、平成23年3月23日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成23年3月31日に譲渡先と契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成22年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成23年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において3期連続の営業損失および当期純損失を計上した。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に関する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は資産運用の効率化を図るため、平成23年3月23日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成23年3月31日に譲渡先と契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。